

第40期定時株主総会招集ご通知に際しての
電子提供措置事項（交付書面省略事項）

業務の適正を確保するための体制
業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要
連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

（2025年4月1日から2026年3月31日まで）



上記事項に係る情報につきましては、法令及び定款第17条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

業務の適正を確保するための体制

- (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ① 各部門の使用人は職務分掌による牽制を行い、法令及び定款並びに諸規程に適合した職務執行を行う。
 - ② 不正行為等の早期発見と是正を図り、コンプライアンス経営の強化を図るため、「内部通報規程」を制定し、当社外に相談窓口を設けるとともに、事案が生じた場合は、調査チームを設置し事実関係を調査する。
 - ③ 社長直属の組織として内部監査室を設置し、会計監査及び業務監査を行う。内部監査室は、業務執行について、法令及び定款並びに諸規程等に基づき適切な業務が行われているか監査を行う。
 - ④ 取締役は、重大な法令違反等に関連する事実を発見した場合は、直ちに監査役に報告するとともに、取締役会に遅滞なく報告する。また、社外取締役を選任し、経営全般にわたる管理監督の強化を図る。
 - ⑤ 代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会を定期的を開催し、全社的な危機管理体制を整備する。

- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務の執行に係る各種書類については、法令等に従い適切に保存及び管理を行う。

- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ① 「財務報告の基本方針」を定め、各部門は適切な財務報告に努める。
 - ② 内部監査室は、内部監査の結果を取締役会に報告する。
 - ③ 内部監査室の監査により、法令及び定款並びに諸規程等の違反その他の事由により損失の危険のある業務の執行が発見された場合は、直ちに被監査部門の長に対してその対策を命じるとともに改善内容を内部統制委員会に報告する。
 - ④ 内部統制委員会は内部監査室から内部統制システムに関する整備、運用状況に関して監査の結果報告を受け、リスクの回避・低減のための改善等を行う。

- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ① 月1回の定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定及び取締役の業務執行状況の監督を行う。
 - ② 執行役員制度を導入し、取締役の職務の効率性を図る。
 - ③ 法令等の判断が必要な場合においては、顧問弁護士等と協議し、適宜適切なアドバイスを受け、会社経営における効率性と適法性を図る。

- (5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ① 各子会社を管轄する取締役を取締役会で選定するとともに、「関係会社管理規程」を制定し、その業務の適正性を確認する。
 - ② 内部監査室は、子会社についても同様に職務執行状況について適宜監査を行う。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、取締役から独立した使用人を配置する。
- (7) 当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ① 監査役職務を補助する使用人が、当該業務を行う場合は、監査役の指揮命令に従い、取締役からの指揮命令は受けないものとする。
 - ② 監査役職務を補助する使用人に関する人事考課及び人事異動については、監査役の同意を得ることとする。
- (8) 監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 当該使用人は、監査役の補助業務に優先して従事することとし、当該使用人の上長及び取締役は、当該業務の遂行に必要な支援を行う。
- (9) 当社及び子会社の取締役及び使用人等が監査役に報告をするための体制
- ① 監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会のほか重要な会議に出席する。
 - ② 監査役は、稟議その他業務執行に係る重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役及び使用人等に説明を求める。
 - ③ 内部通報制度の通報状況について速やかに監査役に報告を行う。
- (10) 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 取締役及び使用人等が監査役に報告したことを理由として、解雇その他いかなる不利益な取扱いを行わないものとする。

- (11) 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
監査役の職務の執行において生ずる費用等は、所定の手続きにより、会社が負担する。
- (12) その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制
- ① 監査役は代表取締役社長と定期的に意見交換を行い、経営方針の確認や、監査上の重要課題について情報を共有する。
 - ② 常勤監査役は会計監査人と随時に意見交換を行い、必要に応じて内部監査室と協力して監査を実施することで社内情報を把握する。
- (13) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況について
- ① 「反社会的勢力対応マニュアル」において、反社会的勢力の不当な介入を許すことなく断固として排除し、毅然とした態度で臨むことを定める。
 - ② 事案の発生時には、経営企画部は関連部署と連携し、弁護士、警察等から適宜、指導・アドバイスを受け、迅速かつ適切に対応する。

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当事業年度における上記の体制の運用状況の概要は、以下のとおりであります。

- ① 取締役会では、法令等に定められた事項の他、経営に関する重要な事項を審議するとともに、月次業績の分析、今後の見通し等について議論を行いました。
- ② 監査役会は、監査方針及び監査計画を決定し、定期的に代表取締役社長との情報交換の場を設けるとともに、取締役会に出席し取締役の職務執行を監督しました。また、常勤監査役は社内の重要な会議への出席、重要な使用人へのヒアリング等を通じて、意思決定のプロセス及びその内容を監督しました。
- ③ 内部監査室は、計画どおり年間52教室の内部監査を実施し、その結果を取締役会及び監査役会に報告いたしました。
- ④ 内部統制委員会を39回開催し、そのうち6回において事業におけるリスクの洗い出し、対策の検討を行いました。

連結株主資本等変動計算書

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	100,000	313,457	3,723,413	△265,687	3,871,183
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△113,731		△113,731
親会社株主に帰属する当期純利益			583,806		583,806
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純 額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	470,074	-	470,074
当 期 末 残 高	100,000	313,457	4,193,488	△265,687	4,341,257

	その他の包括利益累計額		純 資 産 合 計
	為 替 換 算 勘 定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
当 期 首 残 高	△12,134	△12,134	3,859,048
連結会計年度中の変動額			
剰 余 金 の 配 当			△113,731
親会社株主に帰属する当期純利益			583,806
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純 額)	771	771	771
連結会計年度中の変動額合計	771	771	470,846
当 期 末 残 高	△11,362	△11,362	4,329,894

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

- 1 連結の範囲に関する事項
すべての子会社を連結しております。
連結子会社の数 6社
連結子会社の名称
(株)アプリス
(株)かいせいチャイルドケア
(株)ナスピア
(株)一会塾
成学社コリア(株)
成学社ベトナム有限責任会社
- 2 持分法の適用に関する事項
非連結子会社及び関連会社はないため、持分法の適用はありません。
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社のうち、成学社コリア(株)、成学社ベトナム有限責任会社の決算日は、12月31日であります。
連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
- 4 会計方針に関する事項
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法を採用しております。
 - ② 棚卸資産
 - a 教材（商品）
移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
 - b 食材（商品）
先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
 - c 仕掛品
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～40年
その他	3年～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社の一部は、2002年4月1日より確定拠出年金制度を採用しております。本制度移行においては退職一時金を確定拠出年金へ移管していないため、移行時の在籍従業員に対する退職一時金の退職給付に係る負債を計上しております。なお、退職給付債務は本制度移行前の退職一時金制度に基づき、簡便法により算定したものであります。

- (5) 収益及び費用の計上基準
- 当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。
- ① 教育関連事業
- 学習塾部門、保育部門及びその他の指導部門において、乳幼児から社会人までの顧客を対象に学習指導等のサービスを提供しており、原則として当該サービスを提供した時点で履行義務が充足されるものとし、収益を認識しております。
- ② 飲食事業
- 連結子会社が運営する飲食店において、一般顧客に対し飲食サービスを提供しており、当該サービスを提供した時点で履行義務が充足されるものとし、収益を認識しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
- ① 償却方法
- 定額法を採用しております。
- ② 償却期間
- 5～7年
- (7) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
- 在外連結子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

収益認識に関する注記

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	報告セグメント				合計 (千円)
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)	
売上高					
学習塾部門	12,595,334	—	—	12,595,334	12,595,334
保育部門	1,752,820	—	—	1,752,820	1,752,820
その他の指導部門	702,010	—	—	702,010	702,010
飲食	—	—	67,253	67,253	67,253
顧客との契約から 生じる収益	15,050,165	—	67,253	15,117,419	15,117,419
その他の収益	—	39,448	—	39,448	39,448
外部顧客への売上高	15,050,165	39,448	67,253	15,156,867	15,156,867

2 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等」の「4 会計方針に関する事項」の「(5) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた契約資産と契約負債の期首残高及び期末残高は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (千円)
顧客との契約から生じた債権 (期首残高)	1,239,750
顧客との契約から生じた債権 (期末残高)	1,329,733
契約資産 (期首残高)	—
契約資産 (期末残高)	—
契約負債 (期首残高)	857,710
契約負債 (期末残高)	909,109

契約負債は、連結貸借対照表上、「前受金」に計上しております。契約負債は、主に教育関連事業においてサービス提供前に顧客から受領した対価であり、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度において認識した収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていた額は、857,710千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社においては、顧客との予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に配分した取引価格の注記を省略しております。

表示方法の変更に関する注記

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「違約金収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「資産除去債務取崩益」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

会計上の見積りに関する注記

1 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

減損損失 104,166千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは事業セグメント別を基本とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す単位ごとに資産のグルーピングを行っております。この各資産グループについては、当連結会計年度において「連結損益計算書に関する注記」の「減損損失」に記載のとおり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（104,166千円）として特別損失に計上しております。

この回収可能価額は、事業計画を基礎とし、在籍者数等の予測を勘案した将来キャッシュ・フロー等を考慮して算定しておりますが、将来の経営環境や市場環境の不確実な変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産 248,631千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、将来減算一時差異について、入手可能な将来の課税所得の見積りからその回収可能性が見込めないと判断した場合には、評価性引当額の計上により繰延税金資産の金額を減額しております。

この課税所得は、獲得する時期及び金額を合理的に見積り算定しておりますが、将来の経営環境や市場環境の不確実な変動等の影響を受け、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、繰延税金資産が減額され、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表に関する注記

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	603,006千円
土地	973,162 //
計	1,576,169千円

(2) 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	670,611千円
長期借入金	1,339,372 //
計	2,009,984千円

2 有形固定資産の減価償却累計額 3,108,711千円

3 顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債

営業未収入金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、「収益認識に関する注記 3 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報 (1) 契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。

連結損益計算書に関する注記

1 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額 (千円)
教室	建物及び構築物他	大阪府大阪市阿倍野区他19教室	78,354
	建物及び構築物他	神奈川県横浜市港北区	19,791
	建物及び構築物他	兵庫県神戸市中央区他 1 教室	5,823
	その他	東京都調布市他 1 教室	196
	建物及び構築物	滋賀県草津市他 1 教室	0

(経緯)

上記の資産グループについては、当連結会計年度において業績の低迷などにより収益性が悪化している、又は閉鎖、移転が決まっているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

(主な減損損失の内訳)

建物及び構築物	97,904千円
その他	6,261 //
計	104,166千円

(グルーピングの方法)

事業セグメント別を基本とし、教育関連事業は教室ごとに、不動産賃貸事業及び飲食事業、将来の使用が見込まれない遊休資産は個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等)

資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。

2 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していません。

顧客との契約から生じる収益の金額は、「収益認識に関する注記 1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

- 1 発行済株式の数に関する事項
当連結会計年度末における発行済株式の総数 普通株式 5,876,000株
- 2 自己株式の数に関する事項
当連結会計年度末における自己株式数 普通株式 328,102株
- 3 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効力発生日
2025年6月26日 定 時 株 主 総 会	普通株式	52,705千円	9.50円	2025年3月31日	2025年6月27日
2025年11月13日 取 締 役 会	普通株式	61,026千円	11.00円	2025年9月30日	2025年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基 準 日	効力発生日
2026年6月26日 定 時 株 主 総 会	普通株式	61,026千円	利益剰余金	11.00円	2026年3月31日	2026年6月29日

金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に基づき必要な資金を銀行借入により調達しております。資金運用については、預金その他の安全性の高い金融商品に限定して運用しております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを軽減する目的に限って利用する可能性があります。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業未収入金及び契約資産は、顧客の信用リスクに晒されております。

差入保証金は主として教室の賃貸借契約に伴うものであり、貸主の信用リスクに晒されております。

営業債務である未払金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、営業取引及び設備投資に係る資金調達であり、その殆どは固定金利であるため、金利の変動リスクはありません。また、変動金利の借入金に関しましても、金利の変動リスクは僅少であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権である営業未収入金及び契約資産、差入保証金については、経営企画部において、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

未払金、短期借入金及び長期借入金については、経営企画部において、月単位で各社毎に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、「現金及び預金」「営業未収入金及び契約資産」「未払金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
差入保証金	980,884	875,933	△104,951
資産計	980,884	875,933	△104,951
長期借入金 ^{※1}	2,195,208	2,163,035	△32,172
負債計	2,195,208	2,163,035	△32,172

※1 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注) 1 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

資産

差入保証金

差入保証金の時価については、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

負債

長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注) 2 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	2,584,118	—	—	—	—	—
営業未収入金 及び契約資産	1,329,733	—	—	—	—	—
差入保証金	460,555	32,870	25,953	31,502	23,110	406,892
合計	4,374,407	32,870	25,953	31,502	23,110	406,892

(注) 3 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	782,433	670,260	402,435	226,232	68,891	44,956
合計	782,433	670,260	402,435	226,232	68,891	44,956

資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- (1) 当該資産除去債務の概要
教室及び店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間は有形固定資産の耐用年数とし、割引率は当該耐用年数の期間に対応した国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- (3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	545,250千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	25,245 //
時の経過による調整額	3,532 //
資産除去債務の履行による減少額	△16,188 //
期末残高	557,839千円

賃貸等不動産に関する注記

当社グループでは、大阪府において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む）を有しております。2026年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は22,305千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度 期首残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度 末残高	
223,111	△3,207	219,904	396,710

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	780円46銭
1 株当たり当期純利益	105円23銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金				
		資 準 備 金	その他資本剰余金	資本剰余金 合 計	利 益 準 備 金	その他利益剰余金			利益剰余金 合 計
						別途積立金	圧縮積立金	繰越利益 剰 余 金	
当 期 首 残 高	100,000	175,108	138,349	313,457	2,035	200,000	252,023	3,155,215	3,609,273
事業年度中の変動額									
剰 余 金 の 配 当								△113,731	△113,731
当 期 純 利 益								536,383	536,383
圧縮積立金の取崩							△14,357	14,357	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純 額)									
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	△14,357	437,008	422,651
当 期 末 残 高	100,000	175,108	138,349	313,457	2,035	200,000	237,666	3,592,224	4,031,925

	株 主 資 本		純資産合計
	自 己 株 式	株主資本合計	
当 期 首 残 高	△265,687	3,757,043	3,757,043
事業年度中の変動額			
剰 余 金 の 配 当		△113,731	△113,731
当 期 純 利 益		536,383	536,383
圧縮積立金の取崩		-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純 額)			
事業年度中の変動額合計	-	422,651	422,651
当 期 末 残 高	△265,687	4,179,695	4,179,695

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
- (1) 子会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
- (2) その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法を採用しております。
- 2 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- 商品
移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- 3 固定資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|-----------|---------|
| 建物 | 3年～39年 |
| 構築物 | 10年～40年 |
| 工具、器具及び備品 | 3年～17年 |
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- (3) リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

当社は、2002年4月1日より確定拠出年金制度を採用しております。本制度移行においては退職一時金を確定拠出年金へ移管していないため、移行時の在籍従業員に対する退職一時金に係る退職給付引当金を計上しております。なお、退職給付債務は本制度移行前の退職一時金制度に基づき、簡便法により算定したものであります。

5 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 教育関連事業

学習塾部門、保育部門及びその他の指導部門において、乳幼児から社会人までの顧客を対象に学習指導等のサービスを提供しており、原則として当該サービスを提供した時点で履行義務が充足されるものとし、収益を認識しております。

表示方法の変更に関する注記

損益計算書関係

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「違約金収入」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。

会計上の見積りに関する注記

1 固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

減損損失 100,446千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「連結注記表 会計上の見積りに関する注記 1 固定資産の減損」に記載の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 249,630千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「連結注記表 会計上の見積りに関する注記 2 繰延税金資産の回収可能性」に記載の内容と同一であるため、記載を省略しております。

貸借対照表に関する注記

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	447,892千円
土地	863,634 //
計	1,311,526千円

(2) 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	656,837千円
長期借入金	1,276,544 //
計	1,933,382千円

2 有形固定資産の減価償却累計額 2,883,167千円

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入金及び家賃に対し債務保証を行っております。

株式会社アプリス	55,024千円
株式会社ナスピア	24,550 //
株式会社一会塾	8,448 //

4 関係会社に対する金銭債権及び債務の金額は、次のとおりであります。(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	149,593千円
長期金銭債権	286,777 //
短期金銭債務	253,875 //
長期金銭債務	6,685 //

損益計算書に関する注記

1 関係会社との取引高

(1) 売上高	24,782千円
(2) 営業費用	809,779 //
(3) 営業取引以外の取引高（収入）	11,855 //

2 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額（千円）
教室	建物他	大阪府大阪市阿倍野区他19教室	78,354
	建物他	神奈川県横浜市港北区	19,791
	建物他	兵庫県宝塚市	2,103
	工具、器具及び備品	東京都調布市他1教室	196
	建物他	滋賀県草津市他1教室	0

(経緯)

上記の資産グループについては、当事業年度において業績の低迷などにより収益性が悪化している、又は閉鎖、移転が決まっているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

(主な減損損失の内訳)

建物	88,495千円
構築物	5,689 //
工具、器具及び備品	5,739 //
長期前払費用	522 //
計	100,446千円

(グルーピングの方法)

事業セグメント別を基本とし、教育関連事業は教室ごとに、不動産賃貸事業及び将来の使用が見込まれない遊休資産は個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等)

資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

当事業年度末における自己株式数	普通株式	328,102株
-----------------	------	----------

税効果会計に関する注記

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金	52,181千円
賞与引当金	69,726 //
繰延売上利益	22,644 //
未払事業税	21,774 //
退職給付引当金	1,863 //
減損損失	104,186 //
投資有価証券評価損	2,123 //
関係会社株式評価損	51,396 //
資産除去債務	193,242 //
その他の	41,284 //
小計	560,424千円
評価性引当額	△111,235千円
繰延税金資産合計	449,189千円

(繰延税金負債)

建設協力金	1,989千円
資産除去債務に対応する除去費用	67,388 //
圧縮積立金	130,181 //
繰延税金負債合計	199,558千円
繰延税金資産の純額	249,630千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	34.55%
(調整)	
評価性引当額の増減	1.02 //
住民税均等割	2.98 //
交際費	0.33 //
雇用者給与等税額控除	△4.95 //
その他	0.28 //
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.21%

関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	株式会社 アプリス	100,000	教育関連 事業及び 飲食 事業等	所有 直接 100.0	役員 3名	当社の 広告製作	広告等 の発注 (注1)	678,429	未払金	241,460
							事務 受託料	3,000	—	—
子会社	株式会社 一会塾	9,900	教育関連 事業	所有 直接 100.0	役員 4名	—	資金の 貸付	—	1年内回 収予定の 長期 貸付金	21,300
									長期 貸付金	109,374
							利息の 受取 (注2)	1,364	その他 (流動 資産)	980
子会社	成学社 コリア 株式会社	10,200	教育関連 事業	所有 直接 100.0	役員 1名	—	資金の 貸付	—	長期 貸付金 (注3)	100,000
							利息の 受取 (注2)	1,002	その他 (流動 資産)	112

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期交渉のうえ取引条件を決定しております。

(注2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注3) 長期貸付金に対し、92,837千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において9,045千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額

753円38銭

1 株当たり当期純利益

96円68銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

該当事項はありません。